



専務取締役/
交通インフラ事業担当
中村 成一

取締役/
グループ会社事業推進
交通インフラ事業担当
内田 敦

交通インフラ事業 Q & A

M&Aで事業の裾野を広げ、組織の統合で収益力を高めます。地域社会への貢献を第一に考え、技術の連携でインフラを守ります。

Q 2025年9月期の成果は？

最大の成果は、建設コンサルタントの(株)三進と、(株)東海通建の通信事業をM&Aによって取得したことで、当社グループの事業の裾野が大きく広がったことです。地域密着型の提案力や技術力がさらに強化され、浜松・岐阜エリアでの大型・重要案件の獲得や安定運営に大きく貢献しました。両社の専門性を活かした提案力によって地域社会との信頼関係がさらに深まり、今後の交通インフラ事業の拡大に向けた確かな基盤を築く一歩となりました。

Q これからの課題は？

M&Aや大型案件の獲得によって売上の拡大が進んでいる一方で、各社・各案件の収益構造やコスト管理の最適化が課題となっています。異なる業務フローや文化の統合、現場オペレーションの効率化を進めることが、グループ全体の利益最大化には欠かせません。リスク管理体制や案件ごとのコスト分析をより精緻化する必要があります。これらの課題に対応し、M&Aや大型案件の成果をグループ全体の利益に確実に結びつけたいと考えています。

Q 経営理念を現場にどう反映している？

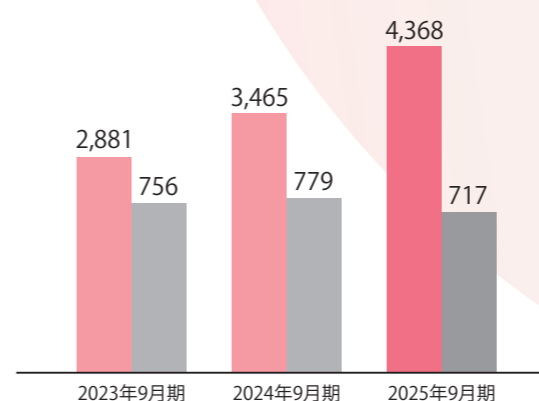
「公益資本主義」や「300年企業」という理念は、短期的な利益追求ではなく、地域社会や将来世代への価値提供を重視する意思決定の軸として現場に浸透させています。受注判断や協力会社の選定においても、安全性や持続可能性、地域との共生を最優先に考えることを徹底しています。人材育成においても、専門性の向上だけでなく、公共性への理解や使命感を醸成する研修を強化し、自律的に考え行動できる人材の育成に取り組んでいます。

Q さらなる成長に向けた「次の一手」は？

交通インフラ維持管理分野における専門性の深化と内製化のさらなる推進です。雪氷対策や道路保全で培った現場対応力を基盤に、通信事業や測量分野との連携を強化し、ICTやデータ活用による点検・施工の高度化を図ります。通信ネットワークの整備・保守や高精度測量技術を組み合わせることで、維持管理の効率化と品質向上を実現します。さらに人材育成と資格取得支援を強化し、多分野に精通した技術者を育成することにも注力します。

2025年9月期の事業概況

■売上高 ■営業利益 (百万円)



分析 ① 既存案件の堅調な推移による大幅な増収達成 ② M&A関連費用計上による一時的な利益減少

2025年9月期の交通インフラ事業は、売上高4,368百万円(対前年比126.1%)と大幅な増収を達成しました。高速道路運営事業者からの電気通信設備や構造物の点検・保守、および維持管理業務が堅調に推移したことが増収に寄与しています。一方、営業利益は717百万円(同92.1%)となりましたが、これは新たにグループ化した(株)三進のM&A仲介費用などの一過性要因によるものです。戦略面では、(株)三進およびJes東海通建(株)のグループ化により、設計・コンサルティングから施工までを一貫して担うトータルサービス体制を強化しました。今後は(株)興電社や(株)テッククリエイトを含む各拠点を活用したエリア拡大と、技術者の獲得・教育によるエンジニアリングサービスの深化を通じ、さらなる事業拡大を目指していきます。

TOPICS

戦略的M&Aによる事業領域の拡大とシナジー創出

交通インフラ事業のさらなる強化を目的に、Jes東海通建(株)、(株)三進、(株)カムラ技建の3社を相次いでグループ化しました。電気通信工事業に強みを持つJes東海通建(株)、建設コンサルタント業を担う(株)三進、そして道路フェンス等の防護柵設置工事を展開する(株)カムラ技建の加入により、企画・コンサルティングから施工まで一貫して対応できる体制を確立しました。今後はグループ間での人材交流や顧客相互活用を推進し、エンジニアリングサービスの付加価値向上とエリア拡大を加速させます。

Jes 東海通建

情報通信インフラ領域
道路通信設備領域

株式会社 三進 Sansin Co., Ltd.

建設コンサルタント業
補償コンサルタント業

kamura giken

道路フェンス設置工事
道路ガードレール設置工事

業務拡大に伴う浜松事業所の移転と体制強化

交通インフラ事業の急速な業務拡大と、現場への移動効率向上によるアクセス改善を目的に、2025年12月、浜松事業所を浜松浜北IC至近へと移転いたしました。新拠点は交通の要所に位置し、静岡県内および周辺エリアにおけるエンジニアリングサービスの迅速な提供を可能にします。本移転により、M&Aで獲得した技術者と既存のリソースを最適に配置し、増加するインフラ整備需要へ柔軟に対応できる体制を構築しました。地域社会の安全・安心を支える重要拠点として、さらなる飛躍を目指します。

